

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

【会社名】 東邦化学工業株式会社

【英訳名】 TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中崎 龍雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03(5550)3737

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 井上 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03(5550)3735

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 井上 豊

【縦覧に供する場所】 東邦化学工業株式会社大阪支店
（大阪市中央区南船場1丁目17番9号）

東邦化学工業株式会社名古屋支店
（名古屋市中区錦1丁目10番27号）

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	25,728	27,196	34,791
経常利益 (百万円)	1,034	583	1,337
四半期(当期)純利益 (百万円)	570	101	635
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	436	23	491
純資産額 (百万円)	8,075	7,978	8,130
総資産額 (百万円)	39,279	42,234	38,610
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.72	4.75	29.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.4	18.8	20.9

回次	第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	12.26	3.80

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第74期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災後の落ち込みから、生産設備の復旧とサプライチェーンの修復に伴い、生産活動は急ピッチで回復し、個人消費も自粛ムードの一巡後は持ち直しに転ずるなど、景気回復の動きがみられました。

しかし、第2四半期後半に入ると、欧州の債務問題の深刻化や新興国のインフレ高進に対する金融引締めなどから海外経済の減速が鮮明となり、これに急速な円高の進行も加わって輸出が再び弱含みとなるなど、景気回復のテンポは大幅に鈍化し、足元では停滞感が広がっています。

今後、復興需要による国内需要の拡大は期待できるものの、海外経済の動向は予断を許さず、当面、不透明な経営環境が続くことが予想されます。

当社グループにおきましては、鹿島工場（茨城県神栖市）が震災により一時操業中止となりましたが、5月中旬には復旧し、操業を再開いたしました。また、主要原材料をはじめとする深刻な原材料不足の事情が6月末まで続き、その間生産調整を余儀なくされましたが、第2四半期に入りほぼ正常化いたしました。しかし、景気減速下、製品需要の方は回復が遅れています。

このような経営環境下、売上面は、上半期の原材料不足の制約に加え需要の伸び悩みにより、石油樹脂や溶剤等が大幅な減収となるなど全般的に低調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比14億67百万円、5.7%増収の271億96百万円となりました。

利益面は、原材料不足による生産調整の影響と売上の伸び悩みから、利益率が低下し、大幅な減益となりました。その結果、営業利益は、前年同期比3億33百万円減益の8億83百万円、経常利益は、前年同期比4億51百万円減益の5億83百万円となりました。

また、四半期純利益は、来期以降の税率変更に伴う繰延税金資産の取り崩しの影響もあり、前年同期比4億68百万円減益の1億1百万円となりました。

セグメント別の状況

（界面活性剤）

トイレタリー用界面活性剤は、第1四半期の原材料不足による生産調整が影響し、数量は大幅な減少となりましたが、原材料高に伴う売価の値上がりにより増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帯電防止剤は比較的堅調だったものの海外向けが振るわず、減収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート用混和剤関連製品が順調に推移し、増収となりました。農薬助剤も、海外需要向けが伸長し増収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、ユーザー工場の震災被害の影響により落ち込みましたが、その後徐々に回復しほぼ前年並みとなりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比7億40百万円、5.6%増収の139億68百万円となり、セグメント利益は、前年同期比1億93百万円減益の4億43百万円となりました。

（樹脂）

石油樹脂は、第2四半期以降は回復基調にあるものの、第1四半期の原材料不足による減産が影響し、減収となりました。樹脂エマルションは、鋼板用表面処理剤が振るわず、合成樹脂は、断熱フォーム用ウレタン樹脂等が低調で共に減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比2億83百万円、9.3%減収の27億61百万円となり、セグメント利益は、前年同期比1億4百万円減益の28百万円となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外向け販売増を主因に大幅な増収となりました。石油添加剤は、脱口ウ助剤、潤滑油用等が好調で増収となりました。金属加工油剤は、切削油関連の需要回復により若干ながら増収に転じました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比11億50百万円、33.5%増収の45億82百万円となり、セグメント利益は、前年同期比85百万円増益の1億77百万円となりました。

(スペシャリティーケミカル)

溶剤は、ブレーキ液用溶剤やIT関連事業向けの特殊溶剤などが低調に推移し、大幅な減収となりました。アクリレートも、第2四半期以降、ユーザーサイドの在庫調整の影響を受け、大きく落ち込みました。一方、電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、新素材の拡販等が寄与し、増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比1億30百万円、2.2%減収の58億21百万円となり、セグメント損失は、71百万円（前年同期はセグメント利益1億70百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億66百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,350,000	21,350,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	21,350,000	-	1,755	-	896

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 14,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,310,000	21,310	
単元未満株式	普通株式 26,000		
発行済株式総数	21,350,000		
総株主の議決権		21,310	

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が947株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 東邦化学工業株式会社	東京都中央区明石町 6 - 4	14,000		14,000	0.1
計		14,000		14,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,960	5,482
受取手形及び売掛金	9,212	10,204 ³
たな卸資産	5,599	6,756
その他	599	525
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	20,367	22,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,036	6,981
機械装置及び運搬具(純額)	3,428	3,412
土地	3,319	3,319
建設仮勘定	1,200	1,670
その他(純額)	524	1,239
有形固定資産合計	15,508	16,622
無形固定資産	123	119
投資その他の資産	2,611 ²	2,527 ²
固定資産合計	18,243	19,268
資産合計	38,610	42,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,266	3 7,768
短期借入金	5,801	6,077
未払法人税等	176	42
賞与引当金	361	134
災害損失引当金	110	-
その他	2,545	3 3,558
流動負債合計	15,262	17,582
固定負債		
社債	4,800	4,200
長期借入金	7,132	8,246
退職給付引当金	2,941	2,887
役員退職慰労引当金	140	139
資産除去債務	54	55
その他	150	1,143
固定負債合計	15,218	16,673
負債合計	30,480	34,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	5,361	5,334
自己株式	3	3
株主資本合計	8,009	7,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165	115
為替換算調整勘定	99	175
その他の包括利益累計額合計	66	59
少数株主持分	54	56
純資産合計	8,130	7,978
負債純資産合計	38,610	42,234

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	25,728	27,196
売上原価	21,479	23,252
売上総利益	4,249	3,943
販売費及び一般管理費	3,032	3,060
営業利益	1,217	883
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	25	33
物品売却益	17	21
その他	61	38
営業外収益合計	106	98
営業外費用		
支払利息	227	260
手形売却損	16	18
為替差損	15	82
その他	29	38
営業外費用合計	288	399
経常利益	1,034	583
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産廃棄損	16	25
投資有価証券売却損	20	1
投資有価証券評価損	16	19
災害による損失	-	52
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	-
特別損失合計	69	100
税金等調整前四半期純利益	965	485
法人税等	390	380
少数株主損益調整前四半期純利益	575	105
少数株主利益	4	3
四半期純利益	570	101

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	575	105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	49
為替換算調整勘定	51	78
その他の包括利益合計	138	128
四半期包括利益	436	23
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436	25
少数株主に係る四半期包括利益	0	2

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.77%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.39%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1億30百万円減少し、法人税等調整額は1億39百万円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	1,827百万円	2,006百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
投資その他の資産	34百万円	34百万円

3 第3四半期連結会計期間末日満期手形

第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高および上記1受取手形割引高の残高に含まれております。

受取手形	9百万円
割引手形	243 "
支払手形	436 "
その他(設備関係支払手形)	213 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,250百万円	1,315百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,227	3,045	3,431	5,952	25,657	71	25,728	-	25,728
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	136	136	136	-
計	13,227	3,045	3,431	5,952	25,657	207	25,865	136	25,728
セグメント利益	636	133	92	170	1,032	25	1,058	158	1,217

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析および物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 158百万円には、棚卸資産の調整額 117百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,968	2,761	4,582	5,821	27,134	62	27,196	-	27,196
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	152	152	152	-
計	13,968	2,761	4,582	5,821	27,134	214	27,348	152	27,196
セグメント利益 又は損失()	443	28	177	71	578	36	614	268	883

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析および物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 268百万円には、棚卸資産の調整額 184百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円72銭	4円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	570	101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	570	101
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,336	21,335

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

東邦化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。